

即時原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束していません。避難生活をよぎなくされ、故郷に帰ることができていない県民が数多くいます。

政府は、2023年6月に原発推進等5法(GX電源法)の成立を強行して、「原発再稼働の加速」「新增設」「老朽原発の運転期間の事実上の延長」など、原発推進政策に突き進んでいます。さらに政府と東電は、2023年8月から福島第1原発事故で発生した汚染水(アルプス処理水)の海洋放出を開始しました。「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」とした地元漁業者との約束を軽々しく反故にして強行したことで、水産業界は大きな損害を被っています。

世界では、再生可能エネルギーの普及が加速しています。日本ではエネルギー総需要量に対して再エネ電力量が22%ですが、1980年に0%だったデンマークは80%、1990年ごろまで日本よりも低かったドイツも48%です。(2022年現在)

日本の再エネには、現在の電力使用量の7倍を超える潜在的な発電の力があると言われています。たとえば、最も有望な代替エネルギーの一つは地熱発電です。日本の地熱資源量は、2300万kW以上で原発20基分に相当するとされています。そして日本のメーカーは早くから地熱発電機器の製造技術を確立し、特に地熱発電所の心臓部と言われる地熱発電用タービンは、日本のメーカーで世界のシェア67%を占めています。

以上をふまえて、私たちは政府に対して、原発推進政策の撤回と再生可能エネルギーの推進、すべての原発からただちに撤退する決断を行うことを求め、以下の要請をいたします。

【請願項目】

- 一、すべての原発からただちに撤退し、再生可能エネルギーへの転換をはかること。
- 一、稼働中の原発を即時停止し、福島第一原発を含む原発の廃炉研究をすすめること。
- 一、汚染水(アルプス処理水)の海洋放出を中止し、「広域遮水壁」の設置など代替案の研究をすすめること。

氏名	住所